

山梨県知事 様

所在地

企業名



代表者職・氏名



担当者職・氏名

担当者連絡先

立地計画企業に関する情報提供書

次のとおり山梨県に立地を希望する企業がありましたので、山梨県企業立地成功報酬制度実施要綱第5条の規定により、情報提供します。

1 立地計画企業の概要

- (1) 企業名
- (2) 本社所在地
- (3) 代表者名
- (4) 資本金
- (5) 従業員数
- (6) 主要事業、製品
- (7) 交渉担当者の職・氏名・連絡先

2 希望する事業用地・空き工場（住所が特定されていない場合は記入不要）

- (1) 住所
- (2) 土地面積 m^2
- (3) 建物面積 m^2

3 立地希望時期

4 事業計画の概要

※当該立地計画企業のパンフレットを添付してください。

※要綱第3条に掲げる要件を満たすことを証する書類及び印鑑証明書を添付してください。

(別紙1)

(表)

宣 誓 書

_____は、山梨県企業立地成功報酬制度実施要綱第4条各号に
該当していないことを誓います。

令和 年 月 日

所在地

企業名

印

代表者職・氏名

印

山梨県知事

様

立地計画企業に関する情報提供書受領書

(情報提供者) 様

山梨県知事

令和 年 月 日付けで情報提供のあった次の企業に関する情報提供書を受領しましたので、山梨県企業立地成功報酬制度実施要綱第6条第1項の規定により、受領書を交付します。

1 企業名（本社所在地）

2 希望する事業用地

(注) 1 後日、以下の事項に該当したときは、本受領書を無効とすることがあります。

- (1) 情報提供者が、成功報酬を受領する権利を第三者に譲り渡したとき。
- (2) 情報提供者の不正又は不当な行為等により立地計画企業に係る情報を入手したことが判明したとき又は情報提供書に事実とは異なる記述があったとき。
- (3) 情報提供者が、次の欠格条項に該当することが判明したとき若しくは該当することとなったとき。
 - ①関係法令により業務停止処分、営業停止処分等の処分を受けている者
 - ②集团的又は常習的に暴力的不法行為を行う恐れのある組織の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められる者及び暴力団関係者が役員である法人又は暴力団関係者が経営に実質的に関与していると認められる法人。
 - ③前各号に掲げるもののほか、知事が情報提供者として不相当と認める者

2 本受領書を交付した日から起算して原則として3年以内に、当該立地計画企業の事業用地への立地に係る土地売買契約又は賃貸借契約が締結されない場合、また、同期間内に当該事業用地の造成が完了していない場合には、成功報酬は支払われません。

3 この文書は、成功報酬の受取手続に必要となりますので大切に保管してください。

第3号様式（第9条関係）

（表）

文 書 番 号
令和 年 月 日

立地計画企業に関する情報提供書受領書の期間延長申請書

山梨県知事

様

所在地

企業名



代表者職・氏名



担当者職・氏名

担当者連絡先

令和 年 月 日付け 第 号で交付のあった受領書の有効期間
について、次の理由により延長を申請します。

- 1 延長前の有効期間 令和 年 月 日まで
- 2 延長を申請する有効期間 令和 年 月 日まで
- 3 延長を申請する理由

（注）延長を申請する理由について、説明資料を添付してください。

(裏)

延長理由証明書

_____が山梨県知事へ提出する「立地計画企業に関する情報提供書受領書の期間延長申請書」に記載された延長を申請する理由のうち、当社に関する事項については、事実と相違ないものであることを認めます。

令和 年 月 日

立地計画企業

1 所在地

2 企業名

印

3 代表者名

印

立地計画企業に関する情報提供書受領書の期間延長通知書

（情報提供者） 様

山梨県知事

令和 年 月 日付け 第 号で交付した受領書の有効期間を次のとおり延長します。

有効期間

令和 年 月 日まで

※参考 立地計画企業名（本社所在地）

希望する事業用地

（注）1 後日、以下の事項に該当したときは、本通知書を無効とすることがあります。

- (1) 情報提供者が、成功報酬を受領する権利を第三者に譲り渡したとき。
 - (2) 情報提供者の不正又は不当な行為等により立地計画企業に係る情報を入手したことが判明したとき又は情報提供書に事実とは異なる記述があったとき。
 - (3) 情報提供者が、次の欠格条項に該当することが判明したとき又は該当することとなったとき。
 - ① 関係法令により業務停止処分、営業停止処分等の処分を受けている者
 - ② 集团的又は常習的に暴力的不法行為を行う恐れのある組織の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められる者及び暴力団関係者が役員若しくはその使用人である法人又は暴力団関係者が経営に実質的に関与していると認められる法人。
 - ③ 前各号に掲げるもののほか、知事が情報提供者として不相当と認める者
- 2 本通知書に記載した有効期間内に、当該立地計画企業の事業用地への立地に係る土地売買契約若しくは賃貸借契約が締結されない場合又は当該有効期間内に、当該事業用地の造成が完了していない場合は、成功報酬は支払われません。
- 3 この文書は、成功報酬の受取手続に必要となりますので大切に保管してください。

第5号様式（第10条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

立地計画企業に関する立地確認通知書

（情報提供者） 様

山梨県知事

令和 年 月 日付けで情報提供のあった次の企業に関する情報提供について、次のとおりとなりましたので、山梨県企業立地成功報酬制度実施要綱第10条第1項の規定により通知します。

1 立地計画企業名（本社所在地）

2 確認結果

年 月 日〇〇〇〇契約締結
（ 年 月 日事業用地・空き工場取得の意思のないことを確認）

第6号様式（第10条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

立地計画企業に関する操業確認通知書

（情報提供者） 様

山梨県知事

令和 年 月 日付けで情報提供のあった次の企業に関する情報提供について、操業の確認ができたので山梨県企業立地成功報酬制度実施要綱第10条第2項の規定により通知します。

1 立地計画企業名（本社所在地）

2 確認結果

年 月 日操業開始

令和 年 月 日

山梨県知事

殿

（情報提供者）

所在地

企業名

代表者職・氏名

担当者職・氏名

担当者連絡先

印

印

山梨県企業立地成功報酬請求書

令和 年 月 日付け 第 号をもって立地確認通知があった立地計画企業に関する情報提供について、次のとおり成功報酬を請求します。

1 報酬額 金 円

2 支払方法（口座振込による）

(1) 振込先銀行名

(2) 本・支店名

(3) 預金種別

(4) 口座番号 No.

(5) 口座名義 住所

(フリガナ)

氏名